

APIR Trend Watch

No. 24

— 関西の実質賃金上昇は 2015 年度から —

はじめに

APIR が行った最新の経済予測(Kansai Economic Insight Quarterly No.25)によると、2014 年度の関西経済の実質 GRP(域内総生産)成長率は-0.4%となる見込みである。2014 年度は消費増税による物価上昇が実質所得低下を通じて個人消費を低迷させ、大きな成長抑制要因となった。個人消費増加のためには実質賃金が増加することが必要であるが、果たして今後実質賃金は上昇していくのか。企業収益の好転、人手不足による賃金上昇圧力、非正規雇用者の賃金増加、消費増税の影響剥落、原油価格の大幅下落という 5 つの点を考えると、関西の実質賃金は 2015 年度に入って上昇する。

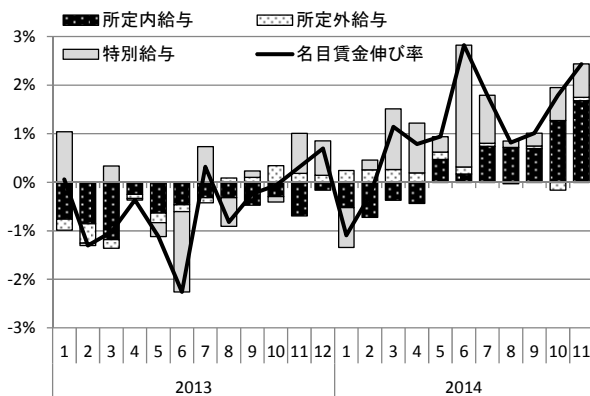
1. 2014 年の関西の所得環境は消費増税で大きく悪化

始めに、2014 年の関西における所得環境を確認する。図表 1 は関西(2 府 4 県)の名目賃金の伸び率を要因分解したものである。2013 年と比較すると 2014 年 5 月以降、所定内給与がプラスに転じ、その後安定して推移していることが大きな変化である。また、企業業績の回復を受けて特別給与がプラスに寄与している。関西の名目賃金は上昇傾向で推移しており、所得環境は緩やかな回復基調と考えられる。

一方、名目賃金を物価(持家の帰属家賃を除く総合)で除して得られた実質賃金はマイナスが続いている。図表 2 は関西の実質雇用者報酬の伸び率を要因分解したものである。2014 年に入り、これまでとは異なり 1 人当たり名目賃金がプラスに寄与していることが大きな変化であるといえよう。また、2014 年 4 月の消費増税によって物価要因が実質雇用者報酬を大きく押し下げている。しかし、最近では 1 人当たり名目賃金の上昇により実質雇用者報酬のマイナス幅は縮小傾向にあり、所得を取り巻く厳しい環境は和らぎつつある。今後雇用者数が増加していけば、さらなる雇用者報酬の増加が期待できよう。

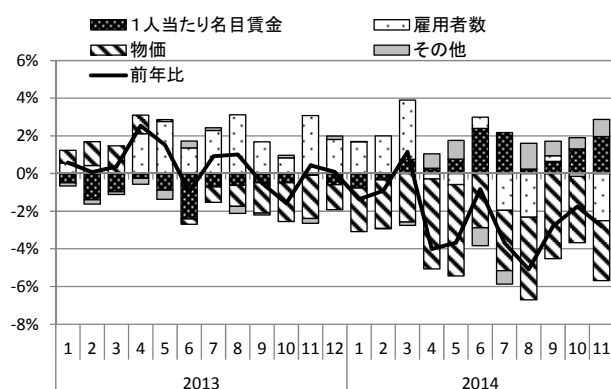
まとめると、関西の所得環境は着実に回復基調にはあるものの、消費増税による物価上昇の影響は完全には払しょくされておらず、実質所得低下を通じて個人消費の足かせとなっている。

図表 1 関西の名目賃金の要因分解(前年比)



出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査(5人以上)」

図表 2 関西の実質雇用者報酬の要因分解(前年比)



注: 実質雇用者報酬 = 雇用者数 × 1 人当たり名目賃金 (現金給与総額) ÷ 物価。物価は「持家の帰属家賃を除く総合」を用いて実質化。

出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査(5人以上)」、総務省「消費者物価指数」

2. 実質賃金の上昇は 2015 年度以降

関西の実質賃金は今後上昇していくのだろうか。我々が行った最新の経済予測(Kansai Economic Insight Quarterly No.25)では、実質賃金は 2014 年度の-2.2%から 15 年度には+1.3%とプラスに転じるという結果になっている。実質賃金の上昇要因として、以下の 5 つの点が重要であると考えられる。

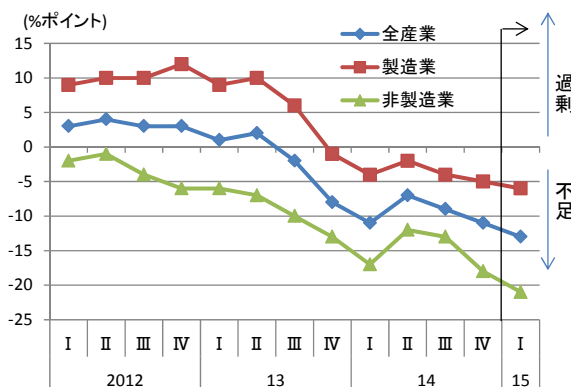
要因 1：企業収益の好転

先述したとおり、関西の名目賃金は緩やかな上昇傾向で推移している。特に、基本給である所定内給与の伸び率が安定的にプラスで推移していることに注目したい(図表 1)。最近では円安・株高により企業収益が好転したことによって、多くの企業でベースアップの容認姿勢がみられている。特に自動車や電機大手では、高水準のベアを認める報道が相次いでいる。春闘の結果、企業側と組合側がある程度歩み寄る形で賃上げが実現すれば、引き続き所定内給与は伸びていくと考えられる。

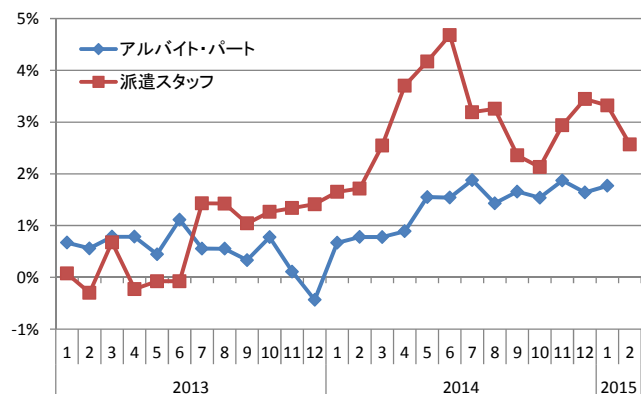
要因 2：人手不足による賃金上昇圧力

関西企業における人手不足感は依然として強い。図表 3 から関西の雇用人員判断 DI の推移をみると、全産業では 2013 年第三四半期から 6 期連続で不足超過となっており、2015 年に入っても不足感は増す見込みとなっている。また、新規求人数も 2014 年に入り低下傾向であったが 11-12 月は上昇傾向に転じている。企業も生産量を伸ばすために、他社よりも高い給料を提示して人を引き抜くといった従業員の奪い合いも起きている。今後、労働需給が一層引き締まることで賃金の上昇圧力となると考えられる。

図表 3 関西の雇用人員判断 DI の推移



図表 4 パート労働者・派遣スタッフの時給の推移(前年比)



注:2015 年第 I 四半期は先行き

出所:日銀大阪支店「企業短期経済観測調査(近畿地区)」

出所:リクルートジョブズ「アルバイト・パート募集時平均時給調査」「派遣スタッフ募集時平均時給調査(関西地域)」

要因 3：非正規雇用者の賃金増加

雇用者報酬が伸び悩んでいた理由として、正規雇用者よりも相対的に賃金が低いアルバイト・パート、派遣スタッフといった非正規雇用者の雇用が増加したことがある。しかし、図表 4 をみると、最近では関西地域でもアルバイト・パートや派遣スタッフの時給が上昇傾向にある。このような状況を受けて、人を集めるためにより高い時給を提示して募集を行うだけでなく、非正規雇用者を正規雇用者に転換させることで対応している企業も出てきている。こうした企業が増加すれば、パート労働者比率低下を通じて賃金の押し下げ圧力も低下しよう。

要因 4：消費増税による物価上昇効果の剥落

増税から1年が経過する 2015 年 4 月以降、消費増税の影響が剥落することに加えて、昨年末に行われた総選挙の結果を受けて 8%から 10%への消費税増税が見送られたことから、追加的な税負担は回

避された。APIR 予測でも、関西では 2015 年度に物価は上昇するものの、ペースは緩やかであると予想している。これらの要因から消費増税による物価上昇効果は剥落し、家計における負担は軽減されると考えられる。

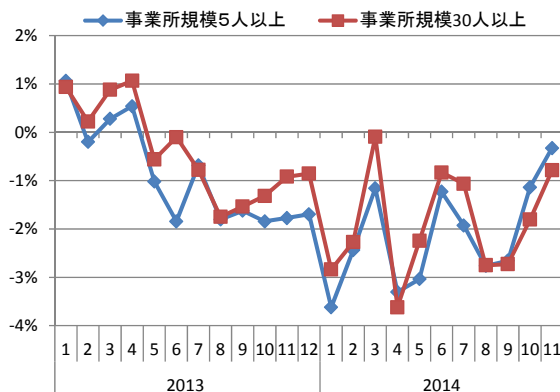
要因 5：原油安による物価下落

2014 年の秋口以降、原油価格が下落している。2014 年 10-12 月期における原油価格は同年の 7-9 月期と比較して 3 割弱低下した。原油価格下落は企業にとって、輸入コストの低下を通じて企業収益を押し上げることが期待できるだけでなく、ガソリンや灯油など燃料価格の下落を通じて家計にとってもプラスの影響がある。物価下落にも寄与することで、実質賃金の低下にも歯止めがかかると考えられる。

3. 中小企業の賃金増加は大企業に遅れて実現

今後の関西経済の持続的拡大には民間消費拡大が重要なポイントとなり、中でも従業員規模で約 8 割を占める中小企業で賃金が上昇していくことが重要である。しかし、**図表 5** から企業規模別の実質賃金をみると、直近の 2 カ月を除くと事業所規模 5 人以上の中小企業の方が伸び率のマイナス幅は大きくなっており、中小企業での賃金上昇は未だに本格化していないとみられる。

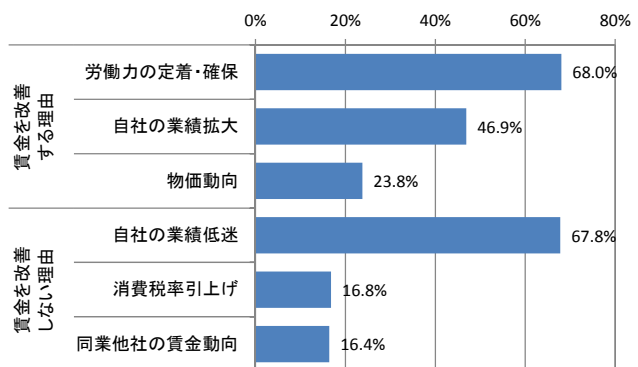
図表 5 関西の企業規模別の実質賃金の伸び率



注：関西(2府4県)が発表する毎月勤労統計調査から、事業所規模別に現金給与総額を平均して算出。前年比。物価は「持家の帰属家賃を除く総合」を用いて実質化を行っている。

出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」

図表 6 中小企業の賃金改善理由・しない理由



注 1: 複数回答

注 2: 帝国データバンクが調査を行った、全国の企業 23,402 社を対象に実施(回答率 46.1%)。賃金改善が「ある」と回答した中小企業 4,146 社、「ない」と回答した中小企業 2,419 社にその理由を質問。調査期間は平成 27 年 1 月。

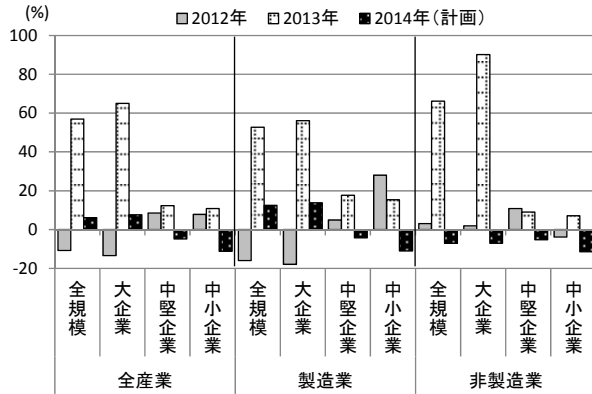
出所：帝国データバンク「2015 年度の賃金動向に関する企業の意識調査」

どのような要因があれば、企業は賃上げを行うのか。**図表 6** では、賃金動向に関する意識調査を行った帝国データバンクのアンケート調査結果を引用している。2015 年度の賃金改善が「ある(見込み含む)」または「ない」と回答した中小企業にその理由を尋ねたところ、賃金を改善した理由として多かったのは「労働者の定着・確保(68.0%)」「自社の業績拡大(48.0%)」であった。一方、賃金を改善しなかった理由は、「自社の業績低迷(67.8%)」、「消費税率引上げ(16.8%)」、「同業他社の賃金動向(16.4%)」であった。

アンケート調査結果をふまえると、中小企業が賃金改善を行うかどうかは主に自社の業績に影響されると考えられる。そこで日銀短観から関西企業の経常利益見通しの推移をみると、2014 年度(計画)は大企業で経常利益がプラスの見込みとなっている一方で、中堅企業・中小企業ではマイナスとなっている(**図表 7**)。そのため、収益面から判断すると、関西の中小企業における賃金上昇の実現は 2014 年度中には難しいと考えられる。しかし、2 でみた 5 つの要因のうち、特に要因 5 の原油価格低下は中小企業にも大きなメリットをもたらす。**図表 8** で原油価格の推移をみると足元では反転の兆しもみられるが、ここ数日間は再び低下

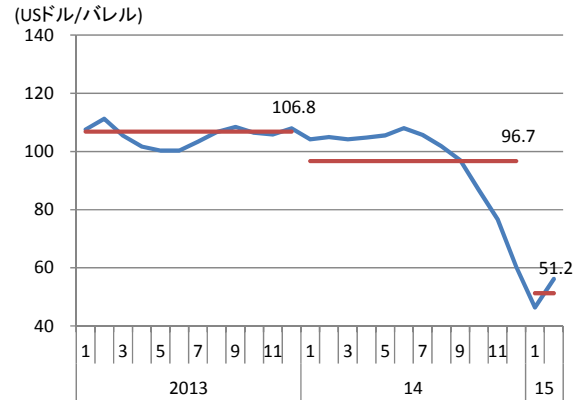
している。また国際市況の動向が卸売価格を通じて店頭価格に反映されるのはある程度時間を要することから、すぐに物価が上昇することはないと考えられる。そのため、大企業と比較して遅れはするものの、中小企業でも 2015 年度に入り実質賃金が緩やかに伸びていくことで、個人消費拡大に寄与しよう。

図表 7 関西企業の経常利益見通し



注: 2014 年は計画
出所: 日銀大阪支店「企業短期経済観測調査(近畿地区)」

図表 8 原油価格の推移



注: Dubai Crude Oil の月平均価格
出所: IMF「Primary Commodity Prices」

4. 企業部門と家計部門の好循環が重要

全国よりも好調な輸出や生産活動、旺盛な設備投資など、関西では企業部門の景況感は緩やかな回復傾向にある。その一方で、企業は先行き見通しに不透明感を伴っており、所得環境や雇用環境への大幅改善には至らず、結果家計部門の回復は全国並みにとどまっている。筆者は、関西が全国の景気回復を牽引していくためには、企業部門と家計部門の好循環の持続が不可欠であり、そのためにインバウンド消費の取り込み¹、中小企業での賃金上昇が鍵となると考えている。これらを通じて外需と内需がバランスよく成長し、好循環が持続すれば、関西経済の 2015-16 年度の先行きは明るい。

< 研究員 木下祐輔, contact@apir.or.jp, 06-6485-7690 >

- ・本レポートは、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
- ・本レポートは信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された内容は、今後予告なしに変更されることがあります。

¹ 「APIR Trend Watch No.21 訪日外国人の消費による関西各府県への経済効果」では、訪日外国人の消費が関西経済に与える影響について推計している。